

平成 31 事業年度

## 計 算 書 類

- ◇ 貸借対照表 [様式第一号]
- ◇ 損益計算書 [様式第二号]
- ◇ 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

自：平成 31 年 4 月 1 日  
至：令和 2 年 3 月 31 日



社会医療法人財団 池友会

## 様式第一号

法人名：社会医療法人財団 池友会

所在地：福岡県福岡市東区和白丘2丁目2番75号

※医療法人整理番号

□□□□

貸 借 対 照 表  
(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>I 流動資産</b>		<b>I 流動負債</b>	
現金及び預金	23,929,873	買掛金	3,500,029
事業未収金	16,875,678	未払金	852,231
たな卸資産	6,556,906	未払費用	1,230,985
前渡金	370,273	未払法人税等	550,331
未収入金	1,416	未払消費税等	362
その他の流動資産	64,626	預り金	33,864
貸倒引当金	116,532	前受収益	254,825
	△ 55,558	賞与引当金	7,889
<b>II 固定資産</b>	<b>22,557,082</b>		<b>569,542</b>
1 有形固定資産	16,841,760		
建物	8,607,544		
構築物	130,078	<b>II 固定負債</b>	<b>1,912,952</b>
医療用器械備品	2,242,442	リース債務	96,838
その他の器械備品	251,057	退職給付引当金	1,816,114
車両及び船舶	61,849		
土地	5,451,952		
リース資産	96,838	<b>負債合計</b>	<b>5,412,981</b>
2 無形固定資産	240,060		
ソフトウェア	222,784		
その他の無形固定資産	17,276	<b>純資産の部</b>	
3 その他の資産	5,475,262		
有価証券	4,411,944	<b>科 目</b>	<b>金 額</b>
役職員等長期貸付金	225,479	<b>I 積立金</b>	42,010,558
長期前払費用	73,320	設立等積立金	5,000
その他の固定資産	764,519	繰越利益積立金	42,005,558
		<b>II 評価・換算差額等</b>	<b>△ 936,584</b>
		その他有価証券評価差額金	△ 936,584
<b>資産合計</b>	<b>46,486,955</b>	<b>純資産合計</b>	<b>41,073,974</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>46,486,955</b>

様式第二号

法人名：社会医療法人財団 池友会  
所在地：福岡県福岡市東区和白丘2丁目2番75号

※医療法人整理番号

損 益 計 算 書  
(自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>I 事 業 損 益</b>		
A 本来業務事業損益		
1 事 業 収 益		40,098,772
2 事 業 費 用	35,548,867	
(1)事 業 費		
(2)本 部 費	551,965	36,100,832
本來業務事業利益		3,997,940
B 収益業務事業損益		
1 事 業 収 益		19,311
2 事 業 費 用		613,721
収益業務事業損失		594,410
事 業 利 益		3,403,530
<b>II 事 業 外 収 益</b>		
受取利息及び配当金	154,219	
有価証券売却益	2,176	156,395
経 常 利 益		3,559,925
<b>III 特 別 利 益</b>		
固定資産売却益	217,981	217,981
<b>IV 特 別 損 失</b>		
固定資産売却損	404,993	
固定資産除却損	7,766	412,759
税 引 前 当 期 純 利 益		3,365,147
法 人 税・住 民 税 及 び 事 業 税	362	362
当 期 純 利 益		3,364,785

## 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

### 1 継続事業の前提に関する事項

- ・該当事項はありません。

### 2 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

- ・投資有価証券 時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、純資産直入法により処理）  
時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・最終仕入原価法による原価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	2年～47年
構築物	3年～40年
医療用器械備品	2年～15年
その他器械備品	2年～20年
車両運搬具	2年～6年

#### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によります。

#### ③リース資産（所有権移転外ファイナスリース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

### 4 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### ②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しています。

### ③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当該事業年度末日において発生していると認められる額を計上している。なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しています。

## 5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式を採用しています。

## 6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

- ・該当事項はありません。

## 7 重要な会計方針を変更した旨等

- ・該当事項はありません。

## 8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

### ①資産及び負債のうち収益業務に関する事項

- ・不動産賃貸業

資 産	3 6 7 , 3 9 6 千円
負 債	1 , 0 7 1 千円

### ②収益業務から一般会計への繰入金の状況に関する事項

- ・一般会計への繰入額

6 0 0 , 0 0 0 千円

## 9 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の 内容	関係事業者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が 代表者 である 法人	学校法 人福岡 保健学 院	福岡市東区 和白丘		教育研 究事業	—	不動産 の売却	644,000	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

当法人副理事長藤井茂が理事長である法人。

不動産の取引価格は、近隣相場を参考に決定している。

## 10 重要な偶発債務に関する事項

- ・該当事項はありません。

## 11 重要な後発事象に関する事項

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、医療業界の経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。また、感染症の終息時期が不透明であることから、当該影響額を合理的に見積もることは、現時点で困難であります。

## 12 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

### ①基本財産の増減額およびその残高

(単位:千円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,497,690	-	-	1,497,690
合計	1,497,690	-	-	1,497,690